



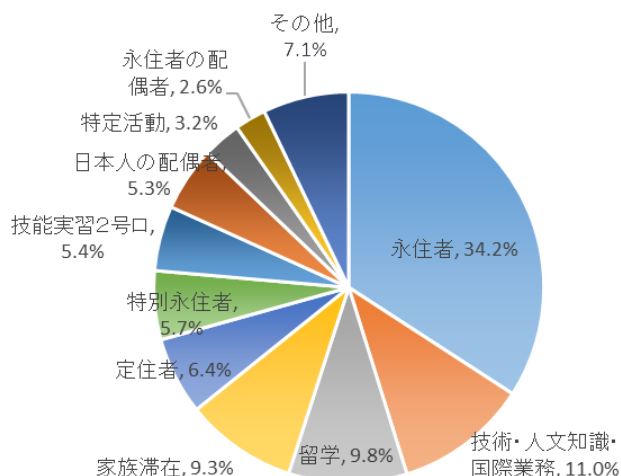
# 地域をつなぐ寄り添いボランティア

公益財団法人千葉市国際交流協会 矢島 麻美

## 千葉市の外国人市民の現状と当協会の取り組み

千葉市の外国人住民数は年々増加しており、2021年3月末で2万8,586人、総人口の2.9%で、その内54.2%が身分に基づく在留者（永住・定住・特別永住者等）であり永住化が進んでいます。同時に、「技能実習」および「技術・人文知識・国際業務」の構成比が5年前（2016年）の3.8%、7.7%からそれぞれ5.4%、11%に上がるなど、在留資格の多様化が進んでいます。そのため、外国人市民が抱える問題も多様化し、例えば1人の外国人が、生活困窮、育児ストレス、DVなどのトラブルを同時に抱えている場合、相談先は複数の窓口に渡ります。分野をまたいだ問題の解決には、同じ市民として寄り添いながら助け合う市民ボランティアの活躍が求められます。

このような状況のもと、さまざまな場面で支援を必要としている外国人市民をサポートするために、千葉市国際交流協会（以下、「協会」という）では、国際交流ボランティアの育成に取り組んできました。



千葉市在住外国人に在留資格内訳 2021年3月末

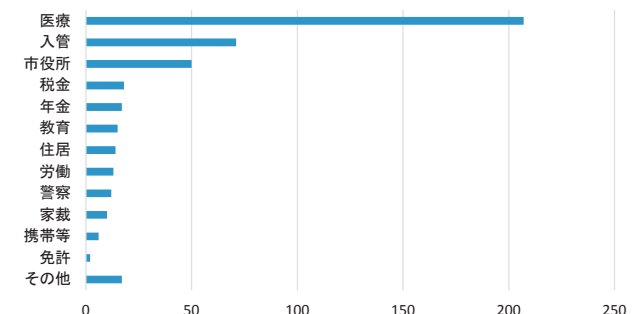
## 自主活動グループ「CONESPA CHIBA」 「CHIEVO」

国際交流ボランティアを育成する過程で、5言語11グループの自主活動グループが結成され、勉強会への参加や、市などからの依頼を受けて通訳や翻訳活動を実施しています。そのうち、2015年度結成の自主活動グループ「CONESPA CHIBA」（スペイン語）と2017年度結成の「CHIEVO」（英語）が独自に外国人市民への通訳支援サービスを始めました。

「CONESPA CHIBA」には元労働監督署職員や元看護師など、語学対応能力だけでなく専門的な知識を持つメ



CONESPA CHIBAの皆さん



2020年 CONESPA CHIBA 通訳実績件数内訳

ンバーもあり、医療通訳から児童相談所での活動など、幅広い支援活動を行っています。2020年1年間の通訳実績件数は452件で、その内訳は医療通訳が最も多くなっています。経験者とペアを組み現場経験を経てから、実活動に入るという流れで、新規メンバー育成も行っています。その活動は口コミで広がり、日系ペルー人などのリピーターも多く、依頼が増え続けています。

「CHIEVO」も同様に、コロナ禍で帰国できない外国人市民の入管手続き支援や税金手続き、学校での保護者面談通訳など、対応する範囲は幅広く多様化していますが、複数人で一人の相談者に対応することで時間と労力の分散を図っています。また、Skypeなどを利用した通訳の実施や、自主運営するホームページ上で市発行物の翻訳データを公開するなど独自の取り組みを行っています。

両グループ共、点在する外国人市民と協会、市とをつなぐ大切な役割を担う存在となっています。

## 国際交流ボランティアリーダー会議

2017年度から各自主活動グループのリーダーが集まる会議を定期的に行っています。市および協会職員も参加する会議であり、ボランティアの報告を通じて外国人市民の抱える課題の共有、その対応に必要な行政制度や機関などの情報のアップデートを図る場になっています。また、行政通訳に携わるには、市の制度や地域に関する情報を把握する必要があるため、それらを学ぶ講座や通訳演習も行っています。

2020年度のリーダー会議では、2019年度の房総半島台風の被災経験を踏まえ、災害時の通訳演習や医療通



国際交流ボランティア・リーダー会議の様子



避難所運営オンライン訓練の様子

訳ボランティア養成講座を実施しました。

具体的には、避難所運営訓練をオンラインで実施し、消防士、防災士をリーダーとして、コロナ禍での感染症対策レイアウトや感染した避難者への対応などを学び、災害時における各自の役割について検討しました。

また仙台多文化共生センター長の菊池哲佳氏を講師とした東日本大震災時の外国人支援事例を基にしたワークショップも実施しました。さらに、医療通訳養成講座では、実際に活用できる問診や内視鏡検査などのケーススタディを取り入れました。

2020年度に英語医療通訳グループが市内で初めて結成されましたが、きっかけはリーダー会議でした。リーダー会議は、現場を想定した通訳事例研究、行政制度や地域社会における最新情報の共有、次世代育成への取り組みを実施するだけでなく、グループの枠を超えた新たな「つながり」を生むような場であるなど、その役割は大きいと考えます。

## 今後の国際交流ボランティアについて

地域社会において、自らの知識や専門性を生かし、困っている人々を助けるボランティアは、互いに暮らしやすく、豊かなまちをつくるために、重要な担い手となっています。

今後も市民がより積極的・自立的に活動することができるよう国際交流ボランティアの中心となるリーダーの発掘・育成を推進すると同時に、国際交流ボランティアの活動を促進し、多文化共生社会の実現を目指します。